

## 1. 推進事業(産地競争力の強化及び経営力の強化)

事業費 560,862,364 円 (うち交付金 439,523,849 円)	都道府県名 事業実施年度	栃木県 平成26年度
<p>現状と課題 (※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)</p> <p>【放射性物質の吸収抑制対策(水稲・大豆・そば)】          栃木県では、福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散により、農産物への放射性物質の移行が懸念されている。平成23年の放射性セシウムモニタリング検査で、米はND～51Bq/kg、大豆はND～77Bq/kg、平成24年の検査では、米はND～65Bq/kg、大豆はND～45Bq/kg、そばはND～78Bq/kg、平成25年の検査では、米はND～53Bq/kg、大豆はND～49Bq/kg、そばはND～35Bq/kgが検出され、今後も、県産米や大豆、そばの出荷停止・風評被害等を未然に防ぐ必要があり、被災前と同程度の出荷量を確保するための対策が課題である。</p> <p>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草)、家畜改良体制再構築支援、公共牧場再生利用推進事業】          東京電力福島第一原子力発電所の事故により、栃木県においても県北部を中心に農地が放射性物質に汚染されたことから、特に永年生牧草地では、放射性物質が地表のルートマット(牧草の根が張る部分)やリター(枯葉等の残さ物)層に偏在しており、耕起されないため土壌に吸着されずに、牧草に吸収されやすい状況にある。          こうした中、平成24年産の永年生牧草のモニタリング検査の結果、県内の一部の市町で牛用飼料中の放射性セシウムの暫定許容値である100Bq/kgを超えた牧草が確認されたことから、牧草地の利用を自粛し放射性物質の吸収抑制対策を進めているところであるが、一部の牧草地においては、急傾斜や石礫の影響等により未だに対策が実施されておらず、平成26年度においても引き続き利用自粛を継続している状況にある。          また、個々の畜産農家であっても、県産牛の出荷制限及び牧草等の利用自粛が続き、経営の先行きが見通せないことから、飼養規模の縮小や経営の中止等が増加している。          このため、これら牧草地の放射性物質の吸収抑制対策を進め、早急に牧草生産基盤を回復させること、優良な種畜導入や後継牛を確保し、生乳生産基盤及び和牛繁殖基盤の回復を図ることが重要となっている。</p>		
<p>課題を解決するため対応方針 (※上記の課題に対応させて記述すること。)</p> <p>【放射性物質の吸収抑制対策】          本対策については、土壌中の放射性セシウムの米や大豆、そばへの移行を抑制する効果が公的研究機関等(農林水産省、農研機構等)から示されていることから、水稲、大豆、そばを対象として放射性物質の吸収抑制対策を実施する。          なお、水稲については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部、大豆については、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部に加え、過去のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が30Bq/kgを超えた地域を含む市町、そばについては、汚染状況重点調査地域に指定された8市町の一部に加え、昨年度のモニタリング調査で放射性セシウム濃度が50Bq/kgを超えた地域を含む市町並びにそれに隣接する市町を対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稲：日光市、鹿沼市(一部)、矢板市、塩谷町、大田原市、那須町、那須塩原市</li> <li>・大豆：宇都宮市、日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、さくら市、高根沢町、大田原市、那須町、那須塩原市</li> <li>・そば：宇都宮市、日光市、鹿沼市、矢板市、塩谷町、さくら市、高根沢町、大田原市、那須町、那須塩原市、佐野市</li> </ul> <p>【放射性物質の吸収抑制対策(牧草)、家畜改良体制再構築支援、公共牧場再生利用推進事業】          平成26年度に利用自粛となっている公共牧場等において、放射性物質の低吸収品目・品種(県奨励品種)への転換を実施することで、次期作における牧草の放射性物質濃度を低減させ、該当牧場の牧草生産基盤を回復させる。また、急傾斜地等に立地し、通常の吸収抑制対策が困難な公共牧場の牧草地において、吸収抑制対策の検討を行い効果的な工法を確立することにより、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。          さらには、生乳生産基盤及び和牛繁殖基盤の回復を図るため、高能力な種畜の導入と高能力種畜の受精卵導入を行う。導入牛については、育種価及び総合指数等の評価、血統等を考慮し適切な交配を行うことにより、生産能力に富んだ後継牛を計画的に生産し、優良個体の地域内保留を促進して、生産基盤強化を図る。</p>		

都道府県における目標関係							備考
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制（水稲・大豆・そば）	本交付金を活用し、吸収抑制対策の実施により放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減させる技術体系を確立させる。また、生産活動を継続するための吸収抑制対策を実施することにより、平成26年産米、大豆及びそばの放射性セシウム検査において県全体で基準値100Bq/kgを超えないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～51Bq/kg 大豆：ND～77Bq/kg</li> <li>平成24産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～65Bq/kg 大豆：ND～45Bq/kg そば：ND～78Bq/kg</li> <li>平成25産の放射性セシウムモニタリング調査 米：ND～53Bq/kg 大豆：ND～49Bq/kg そば：ND～35Bq/kg</li> <li>事業対象地域の土壤中放射性物質濃度 3,400Bq/kg～ND</li> <li>放射性物質吸収抑制対策を実施する実施主体の水稲、大豆、そばの出荷量 米：94,073 t 大豆：1,814 t そば：558 t</li> <li>前2ヶ年のモニタリング検査等で放射性セシウムが検出されなかった鹿沼市の大豆については、市内に吸収抑制対策未実施ほ場を設置し効果検証を行う。なお、未検出1年目の水稲、そばについても同様に効果検証を行う。</li> </ul>	取組を行った水稲、大豆、そばについては、基準値を超える超えることなく、被災前と同様に出荷・販売が行われた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組を行うことで、被災前と同様に出荷・販売等を行う。</li> <li>放射性物質吸収抑制対策を実施する水稲・大豆・そばの出荷量 米：94,073 t 大豆：1,814 t そば：558 t</li> </ul>	101.4% 水稲 101.9% 大豆 109.0% そば 95.5%	水稲、大豆及びそばについては、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された米、大豆及びそばは全量出荷、販売することができた。以上のことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）	吸収抑制対策を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該公共牧場等の牧草生産基盤を回復させる。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場等において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草が利用自粛となっている。	事業実施により、事業実施面積では概ね牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	吸収抑制対策により、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減し、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場等における牧草生産基盤が回復する。	77.7%	<p>目標値 牧草地利用面積 59.07ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下</p> <p>実績値 事業実施面積 53.48ha うち牧草地利用可能面積 47.08ha 放射性セシウム濃度 ND～60.3Bq/kg</p>	
家畜改良体制再構築支援	高能力種畜導入、高能力受精卵移植等により、家畜改良体制が震災前に比べ同程度に復旧すること。	牛の出荷制限及び牧草の利用自粛等により経営が厳しくなったことから、搾乳用雌牛や肉専用繁殖雌牛の更新が滞り、地域の改良体制が弱体化している。	事業実施により震災前と同程度に家畜改良体制を整備することができた。	高能力種畜導入、高能力受精卵移植等により、平成27年度において、被災以前と同程度以上の搾乳用雌牛及び肉専用繁殖雌牛の頭数を確保し、生産基盤の回復を図る。	95.7%	<p>目標値 乳用牛 12,667頭 肉用牛 9,723頭</p> <p>実績値 乳用牛 11,573頭 肉用牛 9,196頭</p>	
公共牧場再生利用推進事業	急傾斜地等に立地する公共牧場において吸収抑制方法を確立することにより、牧草の放射性セシウム濃度を低減させ、当該公共牧場の牧草生産基盤を回復させる。	震災時の放射性物質の飛散により、当該公共牧場において暫定許容値を超える放射性セシウムが検出されたことから、牧草が利用自粛となっているが急傾斜地等に立地するため、吸収抑制対策が実施されていない。	事業実施により、計画する全面積において牧草の放射性セシウム濃度が暫定許容値を下回り、利用可能となった。	急傾斜地において吸収抑制の取組を実施することにより、牧草の放射性セシウム濃度を100Bq/kg以下に低減し、牧草の利用自粛が解除され、当該公共牧場における牧草生産基盤が回復する。	100%	<p>目標値 牧草地利用面積 4.2ha 放射性セシウム濃度 100Bq/kg以下</p> <p>実績値 牧草地利用可能面積 4.2ha 放射性セシウム濃度 ND～48Bq/kg</p>	

事業実施地区数	総合所見
38	<p>放射性物質の吸収抑制対策（水稻・大豆・そば）は計画どおりに実施され、目標が達成されたものと認められる。</p> <p>放射性物質の吸収抑制対策（牧草地）の実施では、全ての地区で目標達成には至らなかったが、事業実施面積では概ね牧草中の放射性セシウム濃度を低減させることができた。</p> <p>なお、牧草の暫定許容値が超過した牧区については、要因調査に基づく適正な肥培管理を実施しており牧草の利用回復が見込まれる。</p> <p>家畜改良体制再構築支援は、計画どおりに実施され、震災前と同程度に頭数を回復することが出来、目標が概ね達成されたものと認められる。</p> <p>公共牧場再生利用推進は、計画通りに実施され、牧草中の放射性セシウム濃度を低減させることができ、目標が達成されたものと認められる。</p>

(別紙様式2号 別添)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	宇都宮農協耕種受検組合	大豆 267t	大豆 301t	硫酸加里(36kg) 60,280kg	大豆 267t	硫酸加里(36kg) 60,280kg	9,580,640	9,580,640	0	0	0	81.4%	カリの施用により、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前と同様に安全・安心な農産物の全量出荷販売が可能となった。 なお、そばは飼料用米へ作付転換されたことにより生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者が飼料用米に作付転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		そば 54t	そば 27t	塩化加里(32kg) 19,880kg 塩化加里(40kg) 280kg	そば 54t	塩化加里(32kg) 19,880kg 塩化加里(40kg) 280kg								
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光農産物受検組合長連絡協議会	水稲 11,330.7t	水稲 10,099t	塩化加里(14kg) 298,880kg 塩化加里(17kg) 60kg 塩化加里(28kg) 72,820kg	水稲 11,330.7t	塩化加里(14kg) 298,880kg 塩化加里(17kg) 60kg 塩化加里(28kg) 72,820kg	35,874,840	35,874,840	0	0	0	89.1%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。 なお、収穫前の大雨の被害により、生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、水稲の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、収穫前の大雨による影響であり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
放射性物質の吸収抑制対策	JAかみつが日光大豆部会	大豆 156t	大豆 198t	硫酸加里(36kg) 26,320kg 硫酸加里(68kg) 11,560kg	大豆 156t	硫酸加里(36kg) 26,320kg 硫酸加里(68kg) 11,560kg	5,265,320	5,265,320	0	0	0	126.9%	大豆へのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	今市北部地区放射性物質対策推進協議会	水稲 72t	水稲 73t	塩化加里(14kg) 1,520kg 塩化加里(28kg) 1,080kg	水稲 72t	塩化加里(14kg) 1,520kg 塩化加里(28kg) 1,080kg	367,900	367,900	0	0	0	101.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	今市西部地区放射性物質対策推進協議会	水稲 85t	水稲 101t	塩化加里(14kg) 2,420kg 塩化加里(28kg) 100kg	水稲 85t	塩化加里(14kg) 2,460kg 塩化加里(28kg) 100kg	292,572	292,572	0	0	0	118.8%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	日光農業研究会	水稲 63t	水稲 60t	塩化加里(14kg) 540kg 塩化加里(28kg) 2,240kg	水稲 63t	塩化加里(14kg) 540kg 塩化加里(28kg) 2,240kg	731,460	731,460	0	0	0	89.3%	水稲、そばへのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 6t	そば 5t	塩化加里(40kg) 3,060kg	そば 6t	塩化加里(40kg) 3,120kg								
放射性物質の吸収抑制対策	上都賀地区施肥研究会	水稲 202t	水稲 213t	塩化加里(14kg) 5,140kg 塩化加里(28kg) 700kg	水稲 202t	塩化加里(14kg) 5,180kg 塩化加里(28kg) 700kg	551,880	551,880	0	0	0	105.4%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	日光地区放射性物質対策推進協議会	そば 145t	そば 136t	塩化加里(40kg) 90,280kg	そば 145t	塩化加里(40kg) 90,280kg	8,358,320	8,358,320	0	0	0	93.8%	そばへのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)	
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他				
放射性物質の吸収抑制対策	長畑農産物生産組合	そば 12t	そば 5t	塩化加里(40k) 7,000kg	そば 12t	塩化加里(40kg) 7,040kg	812,700	812,700	0	0	0	41.7%	そばへのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。 なお、生育中の大雨の被害により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の大雨による影響であり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
放射性物質の吸収抑制対策	日光・鹿沼地区施肥低減研究会	水稻 634t	水稻 652t	塩化加里(14kg) 14,840kg 塩化加里(28kg) 5,180kg	水稻 634t	塩化加里(14kg) 14,840kg 塩化加里(28kg) 5,180kg	2,487,485	2,487,485	0	0	0	102.8%	水稻へのカリ質肥料の適正な施肥により、被災前と同様に出荷、販売を行うことが出来た。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市農政対策協議会	水稻 3,913t	水稻 3,794t	塩化加里(14kg) 117,900kg	水稻 3,913t	塩化加里(14kg) 117,900kg	17,527,410	17,527,410	0	0	0	99.6%	水稻、大豆、そばへのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。 なお、大豆については、WCS等の飼料作物への転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS等に作付転換したためであり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
		大豆 88t	大豆 66t	硫酸加里(36kg) 16,420kg	大豆 88t	硫酸加里(36kg) 16,420kg									97.0%
		そば 71t	そば 90t	塩化加里(32kg) 42,040kg	そば 71t	塩化加里(32kg) 42,040kg									126.8%
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市北西部地区放射性物質対策協議会	水稻 30t	水稻 29t	塩化加里(14kg) 860kg	水稻 30t	塩化加里(14kg) 860kg	85,570	85,570	0	0	0	96.7%	水稻へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壌中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。	

取組名	事業実施主体名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)	交付金		都道府県費	市町村費	その他				
放射性物質の吸収抑制対策	鹿沼市施肥研究会	水稲 488t	水稲 474t	塩化加里(14kg) 13,600kg	水稲 488t	塩化加里(14kg) 13,600kg	1,285,200	1,285,200	0	0	0	97.1%	水稲へのカリ質肥料の適正な施肥により、土壤中の放射性物質の吸収が抑制され、被災前と同様に出荷・販売を行うことができた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。	
放射性物質の吸収抑制対策	塩野谷農業協同組合	水稲 14,591t	水稲 14,304t	塩化加里(14kg) 384,840kg	水稲 14,591t	塩化加里(14kg) 384,840kg	53,107,136	49,173,274	0	0	3,933,862	84.2% 水稲 98.0% 大豆 92.1% そば 62.4%	カリ肥料による吸収抑制対策を講じたため、基準値を超過することなく、出荷対応することができた。 なお、そばは、生育中の大雨の影響により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生育中の大雨による影響であり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
		大豆 658t	大豆 606t	塩化加里(30kg) 151,720kg	大豆 658t	塩化加里(30kg) 151,720kg									
		そば 109t	そば 68t	塩化加里(32kg) 39,040kg	そば 109t	塩化加里(32kg) 39,040kg									
放射性物質の吸収抑制対策	那須野農業協同組合農産物受検組合	水稲 46,926.9t	水稲 41,599.5t	塩化加里(14kg) 1,006,740kg 塩化加里(28kg) 244,460kg	水稲 46,926.9t	塩化加里(14kg) 1,023,240kg 塩化加里(28kg) 244,980kg	148,196,810	148,196,810	0	0	0	108.7% 水稲 88.6% 大豆 135.1% そば 102.3%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。 なお、水稲は、WCS稲への作付転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、水稲の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付転換したためであり、営農は継続されている。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。	
		大豆 502.9t	大豆 679.5t	硫酸加里(36kg) 29,340kg 硫酸加里(68kg) 132,780kg	大豆 502.9t	硫酸加里(36kg) 30,080kg 硫酸加里(68kg) 133,620kg									
		そば 104t	そば 106.4t	塩化加里(32kg) 47,300kg	そば 104t	塩化加里(32kg) 48,320kg									
放射性物質の吸収抑制対策	県北地区開拓農産物受検組合	水稲 294t	水稲 276.0t	塩化加里(14kg) 3,760kg 塩化加里(28kg) 6,880kg	水稲 294t	塩化加里(14kg) 3,780kg 塩化加里(28kg) 7,040kg	1,005,480	1,005,480	0	0	0	93.9%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。	

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	小滝化学肥料低減研究会	水稲 2,618.7t	水稲 2,425.4t	塩化加里(14kg) 63,020kg	水稲 2,618.7t	塩化加里(14kg) 63,960kg	7,304,904	7,304,904	0	0	0	122.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 17.2t	大豆 24.2t	硫酸加里(68kg) 6,780kg	大豆 17.2t	硫酸加里(68kg) 6,820kg								
		そば 0.6t	そば 0.806t	塩化加里(32kg) 280kg	そば 0.6t	塩化加里(32kg) 280kg								
放射性物質の吸収抑制対策	植竹虎太商店農産物受検組合	水稲 2,569t	水稲 2,547.9t	塩化加里(14kg) 49,120kg 塩化加里(28kg) 26,760kg	水稲 2,569t	塩化加里(14kg) 49,220kg 塩化加里(28kg) 27,340kg	8,005,340	8,005,340	0	0	0	99.2%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	栃木県農作物環境研究会	水稲 1,017.3t	水稲 1,110.1t	塩化加里(14kg) 24,680kg	水稲 1,017.3t	塩化加里(14kg) 24,680kg	2,997,788	2,997,788	0	0	0	101.1%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、WCS稲への作付転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 4.7t	大豆 5.103t	硫酸加里(68kg) 1,880kg	大豆 4.7t	硫酸加里(68kg) 1,880kg								
		そば 2.1t	そば 1.798t	塩化加里(32kg) 940kg	そば 2.1t	塩化加里(32kg) 940kg								
放射性物質の吸収抑制対策	栃木食と農研究会	水稲 281.8t	水稲 257.74t	塩化加里(14kg) 6,720kg 塩化加里(28kg) 360kg	水稲 281.8t	塩化加里(14kg) 6,720kg 塩化加里(28kg) 360kg	743,400	743,400	0	0	0	91.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	那須塩原農産研究会	水稲 1,748.8t	水稲 1,807.9t	塩化加里(14kg) 40,820kg 塩化加里(28kg) 3,400kg	水稲 1,748.8t	塩化加里(14kg) 40,960kg 塩化加里(28kg) 3,400kg	4,864,200	4,864,200	0	0	0	103.4%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。



取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	蛭畑肥料受検組合	水稲 540.1t	水稲 516.0t	塩化加里(14kg) 13,100kg	水稲 540.1t	塩化加里(14kg) 13,160kg	1,572,000	1,572,000	0	0	0	95.5%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	概ね目標は達成されており、放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	平山三志商店 土壌研究会	水稲 283t	水稲 285.0t	塩化加里(14kg) 6,820kg	水稲 283t	塩化加里(14kg) 6,900kg	818,400	818,400	0	0	0	100.7%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	東那須野肥料 合資会社農産物受検 組合	水稲 1,261.6t	水稲 1,211.9t	塩化加里(14kg) 30,660kg	水稲 1,261.6t	塩化加里(14kg) 30,720kg	4,773,650	4,773,650	0	0	0	98.2 水稲 96.1% 大豆 112.6% そば 86.0%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。なお、そばは、WCS稲への作付転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。なお、そばの生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者がWCS稲に作付転換したためであり、営農は継続されている。今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 26.7t	大豆 30.051t	硫酸加里(68kg) 10,600kg	大豆 26.7t	硫酸加里(68kg) 10,600kg								
		そば 0.05t	そば 0.043t	塩化加里(32kg) 40kg	そば 0.05t	塩化加里(32kg) 40kg								
放射性物質の吸収抑制対策	平山勇商店 土壌研究会	水稲 326.6t	水稲 408.5t	塩化加里(14kg) 7,920kg	水稲 326.6t	塩化加里(14kg) 7,920kg	1,111,968	1,111,968	0	0	0	125.1%	本事業により加里質肥料を施用した結果、基準値を超過しなかったため、被災前同様全量出荷できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		被災前 22年度	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	マルワ農産物生産組合	水稲 1,684t	水稲 1,922t	塩化加里(14kg) 40,080kg	水稲 1,684t	塩化加里(14kg) 40,300kg	8,592,700	8,592,700	0	0	0	98.2% 水稲 114.1% 大豆 82.3%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里、硫酸加里を施用。放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。 なお、大豆は、水稲(加工米等)への作付転換により生産量が減少した。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。 なお、大豆の生産が減少したのは、放射性物質による影響や事業効果とは関係なく、生産者が水稲(加工米等)への作付転換により生産量が減少した。 今後も持続的に生産活動を行えるよう市及び事業実施主体と連絡調整していく。
		大豆 79t	大豆 65t	硫酸加里(68kg) 25,700kg	大豆 79t	硫酸加里(68kg) 25,760kg								
放射性物質の吸収抑制対策	ミネラル米研究会	水稲 513.3t	水稲 700t	塩化加里(14kg) 12,200kg	水稲 513.3t	塩化加里(14kg) 12,360kg	1,311,012	1,311,012	0	0	0	136.4%	放射性物質の吸収抑制対策として塩化加里を施用。放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前同様、出荷販売可能となった。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
放射性物質の吸収抑制対策	トモエ肥料研究会	水稲 996.3t	水稲 998.3t	塩化加里(14kg) 3,820kg 塩化加里(28kg) 44,320kg	水稲 996.3t	塩化加里(14kg) 3,820kg 塩化加里(28kg) 44,320kg	5,997,660	5,997,660	0	0	0	101.9% 水稲 100.2% 大豆 103.6%	水稲等にかり肥料を施用することにより、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前と同様、全量出荷販売できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		大豆 14t	大豆 14.5t	硫酸加里(68kg) 5,360kg	大豆 14t	硫酸加里(68kg) 5,360kg								
放射性物質の吸収抑制対策	榎屋商店研究会	水稲 1,604.7t	水稲 1,606t	塩化加里(14kg) 6,060kg 塩化加里(28kg) 70,960kg	水稲 1,604.7t	塩化加里(14kg) 6,060kg 塩化加里(28kg) 70,960kg	8,005,640	8,005,640	0	0	0	140.1% 水稲 100.1% そば 180.0%	水稲等にかり肥料を施用することにより、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、被災前と同様、全量出荷販売できた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。
		そば 0.2t	そば 0.36t	塩化加里(32kg) 180kg	そば 0.2t	塩化加里(32kg) 180kg								
放射性物質の吸収抑制対策	佐野地区放射性物質対策推進協議会	そば 54t	そば 54t	塩化加里(32kg) 35,580kg	そば 54t	塩化加里(32kg) 35,320kg	2,970,930	2,970,930	0	0	0	そば 100.0%	塩化カリの施用により、放射性セシウムの基準値を超えなかったため、そばを被災前と同様に生産・出荷販売ができた。	放射性物質の吸収抑制対策を徹底したことにより、基準値である100Bq/kgを超えることなく、生産された農産物は全量出荷、販売することができたことから、十分効果が発揮されたと考えている。

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価 結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策(牧草)	那須町	牧草地利用面積 14.3ha (放射性セシウム濃度 211.1Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 10.16ha ND~7Bq/kg 事業実施面積 10.16ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 14.3ha 対象面積 14.3ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	16,414,920	16,414,920	0	0	0	71.0%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、10.16haの利用が可能となった。 なお、目標面積と実施面積との差は、現地精査の結果、除染困難区域(庇陰林4.14ha)を実施除外としたことによる。	目標値は達成できなかったが、事業実施面積に対しては100%目標を達成し、利用継続が図られた。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草)	酪農とちぎ農業協同組合	牧草地利用面積 11.57ha (放射性セシウム濃度 137Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 9.01ha 11~29Bq/kg 事業実施面積 9.01ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 11.57ha 対象面積 11.57ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	9,777,240	9,053,000	0	0	724,240	77.9%	当該事業の実施により放射性物質の牧草への移行低減が図られ、9.01haの利用が可能となった。 なお、目標面積と実施面積との差(2.56ha)は、牧草地面積の現地精査による減、及び圃場状況等により、事業実施による効果発現が不確実な面積を実施除外としたことによる。	目標値は達成できなかったが、事業実施面積に対しては100%目標を達成し、利用継続が図られた。
放射性物質の吸収抑制対策(牧草)	栃木県酪農業協同組合	牧草地利用面積 33.2ha (放射性セシウム濃度が大笹牧場では 678Bq/kg、那須町地内の牧草地では 310Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可能面積 27.91ha ・27.91ha ND~ 60.3Bq/kg ・6.4ha 163.9~ 185.46Bq/kg 事業実施面積 34.31ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	放射性セシウム濃度100Bq/kg以下 牧草地利用面積 33.2ha 対象面積 33.2ha	放射性物質の移行の低減を図る低吸収品目・品種等への転換(反転耕、深耕、肥料散布、播種、石礫除去等)	50,316,120	46,589,000	0	0	3,727,120	84.1%	事業実施により牧草が暫定許容値を下回り、27.91haの利用が可能になった。 しかし、大笹牧場の一部牧区では、降雨等により土壌中交換性加里濃度が低下したこと等により、牧草が暫定許容値を超過した。 現在は再除染を実施し、利用回復を図っている。	暫定許容値を超過する牧区が発生したため目標値は達成できなかったが、28年度に要因調査に基づく再除染を実施し、牧草の利用回復が図られる見込みである。
家畜改良体制再構築支援	栃木県酪農業協同組合	平成22年8月 12,667頭	平成27年8月 11,573頭	高能力種畜の導入(搾乳用雌牛100頭)	12,667頭	高能力種畜の導入 ・搾乳用雌牛 100頭	60,952,791	3,703,700	0	0	57,249,091	91.4%	高能力搾乳用雌牛の導入や高能力牛受精卵・性別別精液の積極的確保を進めたが、組合員の経営離脱に伴う飼養頭数の減少があり、震災前の頭数まで回復に至らなかった。 今後も、国庫事業等を活用し頭数の回復を図る。	廃業による影響が重なり組合全体の頭数は震災前の状態まで回復しなかったが、現組合員の飼養頭数は震災前の状態に回復しており、おおむね目標は達成されたものと認められる。
家畜改良体制再構築支援	那須野農業協同組合	平成22年8月 6,611頭	平成27年8月 6,100頭	高能力畜種の導入(肉専用種雌牛)60頭	6,611頭	高能力畜種の導入(肉専用種雌牛) 60頭	35,452,201	3,333,360	2,222,280	0	29,896,561	92.3%	子牛価格の高騰や市場出荷頭数の減少により、計画通りに繁殖用雌牛の導入が進まなかった。 今後も和牛繁殖基盤の維持、強化のために優良な繁殖雌牛を導入していく。	福島県に隣接するという地域特性もあり、廃業により飼養戸数が大きく減少したことが影響し、目標を達成することが出来なかった。 地域の繁殖雌牛頭数及び1戸あたりの飼養頭数は微増しており、引き続き、増頭目標を地域一体で達成できるよう助言していく。

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 22年度	事業実施後(目標年度)		目標(平成27年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価 結果	都道府県による点検評 価結果(所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内 容(計画)		交付金	都道府県費	市町村費	その他			
家畜改良 体制再構 築支援	塩野谷 農業協 同組合	平成22年12月 1,530頭	平成27年12月 1,528頭	高能力種畜の導 入(肉専用種雌 牛)25頭	1,530頭	高能力種畜の導 入(肉専用種雌 牛)25頭	14,239,425	1,388,900	925,950	0	11,924,575	99.9%	増頭意欲のある後継者、酪 農から繁殖和牛への経営 転換の農家を中心に増頭 が図られており、震災前 の飼養頭数に戻り事業の成 果は認められた。	目標が概ね達成されたもの と認められる。
家畜改良 体制再構 築支援	那須南 農業協 同組合	平成22年12月 1,582頭	平成27年12月 1,568頭	・高能力種畜の 導入(肉専用種 雌牛)16頭 ・高能力種畜の 受精卵導入30個	1,582頭	・高能力種畜の導 入(肉専用種雌 牛)16頭 ・高能力種畜の受 受精卵導入58個	12,329,392	1,594,556	592,608	0	10,142,228	99.1%	後継者のいる農家で生産 意欲が向上して、繁殖雌牛 頭数が回復傾向であるが、 高齢者の廃業が続いたこと が影響し、目標を達成する ことはできなかった。	目標が概ね達成されたもの と認められる。
公共牧場 再生利用 推進事業	鹿沼市	牧草地利用面積 4.2ha (放射性セシウム濃度 332Bq/kgにより、利用自粛)	牧草地利用可 能面積 3.2ha	公共牧場再生利 用モデル実証; 無線トラクター等 を用いた急傾斜 地における放射 性物質の吸収抑 制の取組(反転 耕、深耕、肥料 散布、播種、石 礫除去等)を実施。	放射性セシウム 濃度100Bq/kg以 下 牧草地利用面積 3.2ha	無線トラクター等 を用いた急傾斜 地における放射 性物質の吸収抑 制の取組(反転 耕、深耕、肥料 散布、播種、石 礫除去等) 対象面積 3.2ha	12,779,960	12,779,960	0	0	0	100%	急傾斜地における吸収抑 制の取組を実施する牧草 地の牧草放射性セシウム濃 度が、H27年産牧草におい て100Bq/kgを超過させず、 牧草地の利用面積が回復 した。	目標は達成されたものと認 められる。
			ND~48Bq/ kg 事業実施面積 3.2ha	公共牧場再生利 用推進; 検討会議で方法 を検討し、実施、 検証(反転耕、 深耕、肥料散 布、播種、石 礫除去等)	放射性セシウム 濃度100Bq/kg以 下 牧草地利用面積 1.0ha	検討会議で方法 検討、実施、検証 対象面積 1.0ha	4,000,000	4,000,000	0	0	0	100%		
-	-			-		-	560,862,364	439,523,849	3,740,838	0	117,597,677	-	-	-